TETRAFLUOROETHYLENE RESIN MOLDING MATERIAL EXCELLENT IN HIGH-FREQUENCY ELECTRICAL PROPERTIES

Publication number: JP2001288227 Publication date: 2001-10-16

Inventor:

ONO SHINSEI; NANBA YOSHINORI; KASAI SHUNJI; YOSHIMOTO HIROYUKI; YANO SHINICHI; SHIMIZU

TETSUO

Applicant:

DAIKIN IND LTD

Classification:

- international:

B29C47/00; C08F214/26; C08F259/08; C08J5/00; H01B3/44; H01B11/18; B29C47/00; C08F214/00; C08F259/00; C08J5/00; H01B3/44; H01B11/18; (IPC1-7): C08F214/26; B29C47/00; C08F259/08; C08J5/00; H01B3/44; H01B11/18; C08F214/26; C08F214/28; C08F216/14; B29K27/00; B29L31/34; C08L27/18

- european:

Application number: JP20000236094 20000803

Priority number(s): JP20000236094 20000803; JP20000027557 20000204

Report a data error here

Abstract of JP2001288227

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a fluororesin molding material which is easily molded, exhibits excellent electrical properties in the microwave region, especially a low dielectric tangent, can give a molded article excellent in surface smoothness, and is useful as a material for microwave apparatuses such as satellite communication apparatuses and portable telephone base stations, e.g. as a covering material for coaxial cables. SOLUTION: This tetrafluoroethylene resin molding material, excellent in high-frequency electrical characteristics, gives a molded article having a specific permittivity at 12 GHz of 2.2 or lower and a dielectric tangent of 1.90 × 10-4 or lower. Preferably, a copolymer of 99.9-99.9999 mol% tetrafluoroethylene and 0.0001-0.1 mol% specific perfluoromonomer is used as the tetrafluoroethylene resin.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

BEST AVAILABLE COPY

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-288227 (P2001 - 288227A)

(43)公開日 平成13年10月16日(2001.10.16)

(51) Int.Cl.7	識別記号	F I	テーマコード(参考)
C 0 8 F 214/26		C 0 8 F 214/26	4 F 0 7 1
B 2 9 C 47/00		B 2 9 C 47/00	4 F 2 O 7
C 0 8 F 259/08		C 0 8 F 259/08	4 J O 2 6
C 0 8 J 5/00	CEW	C 0 8 J 5/00	CEW 4J100
H01B 3/44		H01B 3/44	C 5G305
	審査請求	未請求 請求項の数8 OL (全 7 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	特願2000-236094(P2000-236094)	(71)出顧人 000002853	
		ダイキン工業株	式会社
(22)出顧日	平成12年8月3日(2000.8.3)	大阪府大阪市北	区中崎西2丁目4番12号
		梅田センタービ	JV
(31)優先権主張番号	特願2000-27557(P2000-27557)	(72)発明者 小野 真誠	
(32)優先日	平成12年2月4日(2000.2.4)	大阪府摂津市西	一津屋1番1号 ダイキン
(33)優先権主張国	日本 (JP)	工業株式会社淀	川製作所内
		(72)発明者 難波 義典	
		大阪府摂津市	一津屋1番1号 ダイキン
		工業株式会社淀	川製作所内
		(74)代理人 100065226	
		弁理士 朝日奈	宗太 (外1名) -
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 高周波電気特性に優れたテトラフルオロエチレン系樹脂成形用材料

(57)【要約】

【課題】 成形加工が容易で、しかもマイクロ波領域で も電気特性、とくに低い誘電正接を有し、かつ表面の平 滑性に優れた成形品を与えることができ、衛星通信機 器、携帯電話基地局などのマイクロ波を使用する機器に 使用する資材、たとえば同軸ケーブルなどの被覆材料と して有用なフッ素系樹脂成形用材料を提供する。

【解決手段】 12GHzにおける比誘電率が2.2以 下で誘電正接が1.90×10-1以下の成形品を与える 高周波電気特性に優れたテトラフルオロエチレン系樹脂 成形用材料。前記テトラフルオロエチレン系樹脂とし

- て、好ましくはテトラフルオロエチレン99.9~9
- 9. 9999モル%と特定のパーフルオロ系モノマー
- 0.001~0.1モル%との共重合体を使用する。

(2)

特開2001-288227

【特許請求の範囲】

【請求項1】 12GHzにおける比誘電率が2.2以 下で誘電正接が1.90×10⁻¹以下の成形品を与える 高周波電気特性に優れたテトラフルオロエチレン系樹脂 成形用材料。

【請求項2】 前記テトラフルオロエチレン系樹脂が、 テトラフルオロエチレン99.9~99.999モル %と、式(1):

 $CF_1 = CF - Rf^1$ (1)

(式中、R f は炭素数1~3のパーフルオロアルキル 基)で示されるパーフルオロオレフィンおよび式(I 1) :

 $CF_{i} = CF - ORf^{i}$

(式中、Rf³は炭素数1~3のパーフルオロアルキル 基)で示されるパーフルオロ(アルキルビニルエーテ ル) よりなる群から選ばれた少なくとも1種のモノマー 0.0001~0.1モル%との共重合体であり、この 共重合体の数平均一次粒径が0.05~0.5μmであ るコロイド粒子の凝集体である請求項1記載の材料。

【請求項3】 前記テトラフルオロエチレン系樹脂が芯 20 - 殼構造を有する一次粒子からなり、該粒子芯部がテト ラフルオロエチレン99、9~99、9999モル%と ヘキサフルオロプロピレンまたはパーフルオロ (メチル ビニルエーテル) 0.0001~0.1モル%との共重 合体であり、かつ粒子殻部がテトラフルオロエチレン9 9,9~99,999モル%とヘキサフルオロプロピレ ン0.001~0.1モル%との共重合体である請求項 1記載の材料。

【請求項4】 前記粒子殼部の共重合体が芯部の共重合 体よりも低い分子量である請求項3記載の材料。

【請求項5】 ペースト押出成形時における未焼成ビー ド外径プレが、0.070%以下である請求項1~4の いずれかに記載の材料。

【請求項6】 請求項1~5のいずれかに記載の材料を 成形して得られる高周波電気特性に優れたテトラフルオ ロエチレン系樹脂成形品。

【請求項7】 請求項1~5のいずれかに記載の材料を 成形し焼成し、焼成後に冷却速度20℃/分以下の冷却 速度で徐冷して得られるテトラフルオロエチレン系樹脂 成形品。

【請求項8】 請求項1~5のいずれかに記載の材料を 被覆してなる高周波同軸ケーブル。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、3~30GHzと いう高周波領域における各種電気特性に優れたテトラフ ルオロエチレン樹脂を使用する成形用材料および成形品 に関する。

[0002]

いものがある。使用電波も送信する情報量の増加にとも なってますます高周波数領域が使用される傾向にある。 たとえば無線LANや携帯電話には周波数300MHz までのUHFが使用されているが、これから開発の中心 となる高周波無線LANや衛星通信、携帯電話基地局な どには3~30GHzのマイクロ波が使用される。

【0003】とうした高周波を使用する場合、コネクタ などの電気部品やケーシング、同軸ケーブルなどの通信 機器に使用する資材の材料には、安定して低い比誘電率 (ϵr) や、低い誘電正接 $(tan \delta)$ といった電気 的特性と、成形加工が容易なこと、さらにはメッキやハ ンダ付けに耐えられる耐熱性などが要求される。そこで 従来より、電気的特性に優れたフッ素系の樹脂が使用さ れている。

【0004】通信機器に使用されているフッ素系樹脂に は、溶融加工できないポリテトラフルオロエチレン (P TFE)のほか、溶融加工可能なテトラフルオロエチレ ン (TFE) - ヘキサフルオロプロピレン (HFP) 共 重合体 (FEP。HFP含量6.9モル%以上) および TFE-パーフルオロ (アルキルビニルエーテル) (P AVE) 共重合体 (PFA、PAVE含量1.5モル% 以上)などがある。

【0005】しかしこれらの従来のフッ素系樹脂にもそ れぞれ解決すべき課題がある。たとえば誘電正接や比誘 電率の点からは双極子モーメントが小さい方が好まして く、TFEの単独重合体であるPTFEがもっとも優れ ている。しかし、PTFEは溶融加工ができないため成 形加工法が制限され、また得られる成形品の細線化にも 問題がある。FEPおよびPFAは溶融加工できる点で 成形加工性は改善されており問題はないが、HFPやP AVEが共重合されているため双極子モーメントが大き くなり、その分、周波数の高いマイクロ波領域では電気 的特性の低下が顕著に現れてしまう。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】本発明者らは、マイク 口波領域における髙周波電気特性を向上させ、さらに成 形加工性をも向上させようと研究を重ねた結果、TFE と微量のパーフルオロ系モノマーを共重合することによ り、換言すれば、PTFEを微量のパーフルオロ系モノ マーで変性することにより、PTFEよりも向上した高 周波電気特性を有し、また芯ー設構造の粒子とすること により成形加工性も改善されることを見出した。

【0007】従来の常識では、前記のとおり、TFEの 単独重合体であるPTFEの双極子モーメントを増大さ せる変性処理はPTFEの誘電正接(12GHzで2. 0×10⁻¹)を高くするはずであり、確かにHFPを 9モル%共重合したFEPやパーフルオロ(プロピ ルビニルエーテル) (PPVE) を1.5モル%共重合 したPFAでは誘電正接がそれぞれ7.09×10

【従来の技術】電波を使用した通信手段の発展は目覚し 50 -1(12GHz) および6.44×10-1(12GH

z)と大幅に増加している。

【0008】本発明のおいて、誘電率および誘電正接の 測定方法としては空洞共振法を用いる。空洞共振器を用 いてサンブルを測定した場合共振周波数は低下するが、 そとで測定した誘電率および誘電正接は一般的には無負 荷の周波数での値として表記している。

【0009】しかし、特定のパーフルオロ系モノマーを 0.0001~0.1モル%という微量共重合するとき には、驚くべきことに従来の常識に反して、誘電正接が PTFEよりも低くなるのである。

[0010]

【課題を解決するための手段】すなわち本発明は、マイ クロ波領域である12GHzにおける比誘電率が2.2 以下で誘電正接が1.90×10⁻¹以下の成形品を与え る高周波電気特性に優れたTFE系樹脂成形用材料に関

【0011】本発明において前記TFE系樹脂が、TF E99. 9~99. 9999モル%と、式(]): $CF_{i} = CF - Rf^{i}$ (1)

(式中、Rf¹は炭素数1~3のパーフルオロアルキル 基)で示されるパーフルオロオレフィンおよび式 (I I) :

$CF_{i} = CF - ORf^{i}$ (II)

(式中、R f²は炭素数1~3のパーフルオロアルキル 基)で示されるパーフルオロ(アルキルビニルエーテ ル)(PAVE)よりなる群から選ばれた少なくとも 1 種のモノマー0.0001~0.1モル%との共重合体 であり、この共重合体の数平均一次粒径が0.05~ 0. 5μmであるコロイド粒子の凝集体であることが好 ましい。

【0012】本発明はまた、前記材料を成形して得られ る高周波電気特性に優れたTFE系樹脂成形品、さらに 前記材料で被覆してなる髙周波同軸ケーブルにも関す る。

【0013】さらにまた本発明は、前記材料を成形し焼 成し、焼成後に冷却速度20℃/分以下の冷却速度で徐 冷して得られるテトラフルオロエチレン系樹脂成形品に も関する。

[0014]

を与えるTFE系樹脂成形用材料は、TFE99.9~ 99. 9999モル%、好ましくは99. 99~99. 9999モル%と、式(I) および式(II) で示される パーフルオロ系モノマーの少なくとも1種0.0001 ~0. 1モル%、好ましくは0. 0001~0. 01モ ル%を共重合して得られる重合体である。かかるTFE 系樹脂は溶融加工できない樹脂である。

【0015】式(1)で示されるパーフルオロオレフィ ンとしては、ヘキサフルオロプロピレン (HFP) など

ルビニルエーテル) としては、パーフルオロ (メチルビ ニルエーテル) (PMVE)、パーフルオロ (エチルビ ニルエーテル) (PEVE)、パーフルオロ (プロビル ビニルエーテル) (PPVE) があげられる。これらの うち電気特性に優れる点から、HFPまたはPMVEが 好ましい。

【0016】本発明のTFE系樹脂はFEPやPFAと 異なり溶融加工できない樹脂であるが、数平均一次粒径 が0.05~0.5μm、好ましくは0.1~0.4μ m. より好ましくは0. 2~0. 3μmのコロイド粒子 が凝集した凝集体の形態をとることにより、成形加工性 を改善することができる。なお、この凝集体は当業者に PTFEファインパウダーと呼ばれることがある。コロ イド粒子の数平均一次粒径が前記の範囲にあることによ りペースト押出加工性が向上し、また凝集体とすること により粉末の取扱い性などを向上させることができる。 【0017】さらにコロイドー次粒子を芯-殻構造とす ることにより、成形性、とりわけペースト押出成形性に 優れたものになる。

【0018】さらにまた、芯-殻構造を有するコロイド 一次粒子の芯部をTFE99.9~99.9999モル %、好ましくは99.99~99.9999モル%とH FPまたはPMVE0.0001~0.1モル%、好ま しくは0.0001~0.01モル%との共重合体で構 成し、殼部をTFE99、9~99、999モル%、好 ましくは99、99~99、999モル%とHFP0、 001~0.1モル%、好ましくは0.001~0.0 1モル%との共重合体で構成することにより、成形加工 性、電気特性などがとくに優れたものになる。なお、P 30 FAで共重合するPAVEは通常PPVEであるが、本 発明ではPMVEの方が電気特性の点で優れている。 【0019】前記のように、本発明で使用するTFE系 樹脂は溶融加工できない樹脂であり、また高分子量のも のはPTFEと同様に、圧力を加えることにより容易に フィブリル化する。したがって、ペースト押出などの成

とが望ましい。 【0020】本発明で使用する芯-殻構造のTFE系重 [発明の実施の形態] 本発明の低い比誘電率と誘電正接 40 合体のコロイド粒子は、一般的な水性分散重合法にした がって、すなわち、たとえば含フッ素分散剤の存在下に 重合開始剤を用いて水性媒体中で重合して製造すること

形法により加工する場合、前記芯-殼構造の殼部のTF

E系共重合体を低分子量化し、フィブリル化を抑えると

【0021】殷部の共重合体の分子量を低分子量化する には、連鎖移動剤を添加すればよい。連鎖移動剤として は、たとえばメタン、エタン、プロパン、ブタンなどの 炭化水素、メタノール、エタノールなどの水溶性化合物 などがあげられる。

【0022】本発明の材料は溶融加工できないため、P があげられ、式(II)で示されるパーフルオロ(アルキ 50 TFEと同じくペースト押出成形法、ラム押出成形法、

6

圧縮成形法などの成形法によって成形加工する。しか・ し、成形加工時の寸法安定性が格段に優れているため、 たとえばペースト押出成形時における未焼成ビード外径 ブレを0.070%以下、好ましくは0.065%以下 に抑えることができる。ここで未焼成ビード外径ブレと は、ビード径(RR700)のバラツキの標準偏差をビ ード径の平均値で除した値であり、未焼成ビード外径ブ レが大きいと押出成形物の表面が波を打つ(ウネリ)よ うになる。

5

る。焼成温度は360~400℃が適当である。また、 焼成後の冷却は空気中で放冷してもよいが、少なくとも 250℃までは20℃/分以下の冷却速度で徐冷すると 誘電正接の低い成形品が得られる。

【0024】かくして得られる本発明の成形品は、マイ クロ波領域(3~30GHz)における電気特性に優れ たものであり、その比誘電率は2.2以下であり、誘電 正接はマイクロ波領域で1.90×10⁻¹以下、好まし くは12GHzにおける誘電正接が1.90×10⁻¹以 下、さらに好ましくは12GHzにおける誘電正接が 1.80×10-4以下である。

【0025】本発明の成形品は30GHzを超えるミリ 波領域でも使用でき、もちろん3GHzより低いUHF (極超短波)領域でも使用できる。

【0026】成形品の形態としては、とくに限定されな いが、誘電損失が最も問題となり、優れたペースト押出 成形性が要求される同軸ケーブルの被覆材料としてとく に有用である。そのほか、ハンダ付けが必要となるコネ クタ、プリント基板としても好適である。本発明のTF E系樹脂の成形品はPTFEと同様の耐熱性を有してい 30 るのでハンダ付け時の耐熱性に問題はない。

【0027】本発明の使用するTFE系樹脂は、前記の とおりコロイド粒子の凝集体であることが好ましいが、 重合で得られたコロイド粒子の水性分散液を濃縮・安定 化した水性分散体の形態であってもよい。この場合は、 ガラスクロスなどに含浸して、たとえばプリント基板を 製造するための材料として好適に使用できる。

[0028]

【実施例】つぎに、本発明を実施例に基づいてさらに具 体的に説明するが、本発明はこれらのみに限定されな 61

【0029】なお、本発明の実施例で測定した各物性値 はつぎの方法で測定したものである。

【0030】(TFE/HFPモル比の算出方法) 重合 開始直後、芯部形成直後、殼部にHFPを仕込んだ直後 および殼部形成直後に、オートクレーブ内の気相部分よ りガスを採取する。ガスクロマトグラフ((株)島津製 作所製GC-14B)を用いて、それぞれ採取したガス を分析し、得られたTFEおよびHFPのピーク面積の 比よりTFE/HFPモル比を算出する。

【0031】芯部の重合開始時および芯部形成直後のT FE/HFPのモル比の差より芯部でのHFPの消費モ ル量を求める。同様に殻部にHFPを仕込んだ直後およ び殷部形成直後のTFE/HFPのモル比の差より殼部 でのHFPの消費モル量を求める。全重合に消費したT FEのモル量を上記芯部および殼部で消費したHFPの 消費モル量の総和で除した値をTFE/HFPのモル比 とする。

【0032】(TFE/PMVEモル比の算出方法)重 【0023】得られた成形物は、通常、続いて焼成され 10 合終了時に気相部よりガスを0.5ml採取し、ガスク ロマトグラフ((株)島津製作所製GC-14B)を用 いてTFE/PMVEモル比を求めようとしたが、PM VEのピークが検出されなかったので、重合開始時に仕 込んだPMVEの全量が反応していた。

> 【0033】そこで、TFE/PMVEモル比は、重合 で消費されたTFEのモル量を重合開始時に仕込んだP MVEモル量で除した値として求める。

【0034】(コロイド粒子の数平均一次粒径) TFE 系重合体のラテックスを固形分0.15重量%まで水で 20 希釈し、希釈したラテックスの単位長さに対する550 nmの投射光の透過率と、透過型電子顕微鏡写真により 定方向径を測定して決定した数基準長さ平均粒子径とを 測定して作成した検量線を用い、各試料について測定し た上記透過率から決定する。

【0035】(未焼成ビード外径ブレ)シリンダー(内 径25.4mm)付きの押出ダイ(絞り角30度、下端 に内径0.95mm、ランド長さ2.0mmのオリフィ スを有する)を備えた押出機(RR700)、およびこ の押出機のオリフィス出口から10mm下に配置された レーザー外径測定機(KEYENCE社製のLS-50 00)を使用する。ここでRRとは、REDUCTION RATIO (絞り比)の略称であり、ペースト押出における押出機 のペーストが充填されるシリンダ部と押出ダイ出口部と の各断面積比をいう。

【0036】まず、TFE系重合体凝集粉末 (ファイン パウダー) 50gと押出助剤である炭化水素油(出光石 油化学(株)製のIP1620)10.6gとをガラス ビン中で混合し、室温 (25±2℃)で1時間熟成す る。

【0037】つぎに押出機のシリンダーに上記混合物を 充填し、シリンダーに挿入したピストンに5.7MPa の負荷を加えて1分間保持したのち直ちに室温において ラム速度20mm/分でオリフィスから押し出す。押出 操作の後半部分で圧力が平衡状態になる時期に押出され たビードの外径をレーザー外径測定機により連続的に測 定する。

【0038】得られた測定値を統計処理し、押出ビード 外径のバラツキの標準偏差を押出ビード外径の平均値で 除した値に100を乗じた値を未焼成ビード外径ブレと 50 し、百分率 (%) で表わす。

7

TOTAL BETWEEN A

【0039】(標準比重) ASTM D4895-89 にしたがって作製されたサンブルを用い、水置換法によって測定する。

【0040】(比誘電率および誘電正接) TFE系重合体の凝集粉末(ファインパウダー)を円柱状に圧縮成形し、この円柱から0.5 m m の厚さのフィルム状に切り出し、得られたフィルムを380℃で5分間焼成する。焼成後、1℃/分の冷却速度で250℃まで徐冷し、250℃にて5分間保持したのち、常温まで放冷する。この焼成処理されたTFE系成形品について、ネットワー 10クアナライザー(ヒューレットパッカード社製のHP8510)を使用し、空洞共振器で共振周波数およびQ値の変化を測定して、12GHzにおける比誘電率(εr)および誘電正接(tanδ)を求める。

【0041】 (押出圧力) シリンダー (内径25.4mm) 付きの押出ダイ (絞り角30度、下端に内径0.95mm、ランド長さ2.0mmのオリフィスを有する) を備えた押出機を使用する。

【0042】まず、TFE系重合体凝集粉末(ファインパウダー)50gと押出助剤である炭化水素油(出光石 20油化学(株)製のIP1620)10.6gとをガラスビン中で混合し、室温(25±2℃)で1時間熟成する。

【0043】つぎに押出機のシリンダーに上記混合物を充填し、シリンダーに挿入したピストンに5.7MPaの負荷を加えて1分間保持したのち直ちに室温においてラム速度20mm/分でオリフィスから押し出す。押出操作の後半部分で圧力が平衡状態になる時点の圧力

(N)をシリンダー断面積で除した値を押出圧力 (MPa)とする。

【0044】実施例1

ステンレススチール製アンカー型撹拌機と温度調節用ジャケットを備えた内容量6リットルのステンレススチール製オートクレーブに、脱イオン水2960ml、パラフィンワックス120gおよびパーフルオロオクタン酸アンモニウム4.4gを仕込み、85℃に加温しながら窒素ガスで3回、TFEガスで2回系内を置換し、酸素を除いた。ついでHFP10mlを系内に仕込み、さらにTFEガスを導入して系内を0.74MPaにし、250rpmでの攪拌下、内温を85℃に保った。

【0045】つぎに水20mlにジコハク酸パーオキサイド243mgを溶かした水溶液をTFEで圧入し、さらに水20mlに溶解した過硫酸アンモニウム15.3mgを溶かした水溶液をTFEで圧入し、オートクレープ内を0.78MPaに上げ、重合反応を開始した。重合反応が進行するにしたがって系内の圧力が低下するのでTFEを導入して圧力を0.78±0.05MPaに保ち、攪拌速度を250rpmに反応温度を85℃に維持した。

【0046】TFEが1175g消費された時点(芯部 50 後)で攪拌およびTFEの供給を停止し、直ちにオート

の形成)で連鎖移動剤としてエタンガスを20m1仕込み、TFEを連続して供給しながら重合を継続して殼部の共重合体を形成した。TFEが1305g消費された時点(反応開始から9.3時間後)で攪拌およびTFEの供給を停止し、直ちにオートクレーブ内のガスを放出して反応を終了し、TFE系重合体のラテックスを得た(ポリマー濃度30.3重量%)。このラテックス中のコロイド粒子の数平均一次粒径は0.29μmであり、モノマー仕込み量から算出した共重合組成は、芯部がTFE/HFP=99.9970/0.0030(モル比)であり、殼部が低分子量のTFE単独重合体であった。

【0047】このラテックスを定法により凝析し、さらに洗浄して樹脂コロイド粒子の凝集体を得、さらに130℃で18時間乾燥してTFE系樹脂粉末を製造した。【0048】ついで得られたTFE系樹脂粉末を用いて、前記の要領でペースト押出成形時の押出圧力と未焼成ビード外径ブレを測定した。その結果、押出圧力30.8MPaで連続した押出ビードが得られた。このビードの未焼成ビード外径ブレは0.062%であった。【0049】さらに、前記の要領でTFE系重合体粉末の成形品の標準比重(SSG)ならびに12GHzにおける比誘電率(EF)および誘電正接(tan δ)を測定したところ、それぞれ2.191、2.09および1.85×10°であった。

【0050】実施例2

ステンレススチール製アンカー型攪拌機と温度調節用ジャケットを備えた内容量6リットルのステンレススチール製オートクレーブに、脱イオン水2960ml、バラフィンワックス120gおよびバーフルオロオクタン酸アンモニウム4.4gを仕込み、85℃に加温しながら窒素ガスで3回、TFEガスで2回系内を置換し、酸素を除いた。ついでHFP10mlを系内に仕込み、さらにTFEガスを導入して系内を0.74MPaにし、250rpmでの攪拌下、内温を85℃に保った。

【0051】つぎに水20m1にジコハク酸パーオキサイド243mgを溶かした水溶液をTFEで圧入し、さらに水20m1に溶解した過硫酸アンモニウム15mgを溶かした水溶液をTFEで圧入し、オートクレーブ内40を0.78MPaに上げ、重合反応を開始した。重合反応が進行するにしたがって系内の圧力が低下するのでTFEを導入して圧力を0.78±0.05MPaに保ち、攪拌速度を250rpmに反応温度を85℃に維持した。

【0052】TFEが1179g消費された時点(芯部の形成)でHFPガス65mlと連鎖移動剤としてエタンガスを10ml仕込み、TFEを連続して供給しながら重合を継続して設部の共重合体を形成した。TFEが1335g消費された時点(反応開始から13.9時間後)で提供およびTFFの供給を停止し、直転によった

10

クレープ内のガスを放出して反応を終了し、TFE系重 合体のラテックスを得た(ポリマー濃度30.8重量 %)。このラテックス中のコロイド粒子の数平均一次粒 径は0.29μmであり、モノマー仕込み量から算出し た共重合組成は、芯部がTFE/HFP=99、997 0/0.0030(モル比)であり、殻部がTFE/H FP=99.981/0.019 (モル比) であった。 【0053】このラテックスを定法により凝析し、さら に洗浄して樹脂コロイド粒子の凝集体を得、さらに13 0℃で18時間乾燥してTFE系樹脂粉末を製造した。 【0054】ついで得られたTFE系樹脂粉末を用い て、実施例1と同様の要領でペースト押出成形時の押出 圧力と未焼成ビード外径ブレを測定した。その結果、押 出圧力28.8MPaで連続した押出ビードが得られ た。このビードの未焼成ビード外径ブレは0.065% であった。

【0055】さらに、実施例1と同様の要領でTFE系 重合体粉末の成形品の標準比重(SSG)ならびに12 GHzにおける比誘電率 (ϵ r) および誘電正接 (ta $n\delta$)を測定したところ、それぞれ2. 185、2. 1 20 のビードの未焼成ビード外径ブレは0. 112%であ 2および1.66×10-1であった。

【0056】比較例1

ステンレススチール製アンカー型攪拌機と温度調節用ジ ャケットを備えた内容量6リットルのステンレススチー ル製オートクレープに、脱イオン水2960m1、パラ フィンワックス120gおよびパーフルオロオクタン酸 アンモニウム4.4gを仕込み、85℃に加温しながら 窒素ガスで3回、TFEガスで2回系内を置換し、酸素 を除いた。ついでTFEガスを導入して系内を0.74 MPaにし、250 rpmでの攪拌下、内温を85℃に 30 保った。

【0057】つぎに水20mlにジコハク酸パーオキサ イド180mgを溶かした水溶液をTFEで圧入し、さ らに水20mlに溶解した過硫酸アンモニウム11.3* *mgを溶かした水溶液をTFEで圧入し、オートクレー ブ内を0.78MPaに上げ、重合反応を開始した。重 合反応が進行するにしたがって系内の圧力が低下するの でTFEを導入して圧力を0.78±0.05MPaに 保ち、攪拌速度を250rpmに反応温度を85℃に維 持した。

【0058】TFEが1305g消費された時点(反応 開始から8.3時間後)で攪拌およびTFEの供給を停 止し、直ちにオートクレーブ内のガスを放出して反応を 10 終了し、PTFEのラテックスを得た(ポリマー濃度3 0. 3重量%)。このラテックス中のPTFEコロイド 粒子の数平均一次粒径は0.32μmであった。

【0059】このPTFEラテックスを定法により凝析 し、さらに洗浄してコロイド粒子の凝集体を得、さらに 130℃で18時間乾燥してPTFE粉末を製造した。 【0060】ついで得られたPTFE粉末を用いて、実 施例 1 と同様の要領でペースト押出成形時の押出圧力と 未焼成ビード外径プレを測定した。その結果、押出圧力 58. 9MPaで連続した押出ビードが得られたが、こ り、表面が波を打ったようになった。

【0061】さらに、実施例1と同様の要領でTFE系 重合体粉末の成形品の標準比重(SSG)ならびに12 GHzにおける比誘電率 (ϵ r) および誘電正接 (ta n δ) を測定したところ、それぞれ2.179、2.70 60および2.00×10 であった。

[0062]

【発明の効果】本発明のTFE系樹脂成形用材料は、成 形加工が容易で、しかも3~30GHzというマイクロ 波領域でも電気特性、とくに低い誘電正接を有し、かつ 表面の平滑性に優れた成形品を与えることができる。し たがって、とくに衛星通信機器、携帯電話基地局などの マイクロ波を使用する機器に使用する資材、たとえば同 軸ケーブルなどの被覆材料として有用である。

フロントページの続き

			•
(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード(参考)
HOIB 11/18		HOIB 11/18	Z 5G319
//(C08F 214/26		(C 0 8 F 214/26	
214:28		214:28	
216:14)		216:14)	
B29K 27:00		B 2 9 K 27:00	
B 2 9 L 31:34		B 2 9 L 31:34	
C 0 8 L 27:18		C 0 8 L 27:18	

(72)発明者 笠井 俊二

大阪府摂津市西一津屋1番1号 ダイキン 工業株式会社淀川製作所内

(72)発明者 吉本 洋之

大阪府摂津市西一津屋1番1号 ダイキン 工業株式会社淀川製作所内

BEST AVAILABLE COPY

(7)

特開2001-288227

(72)発明者 矢野 真一

大阪府摂津市西一津屋1番1号 ダイキン

工業株式会社淀川製作所内

(72)発明者 清水 哲男

大阪府摂津市西一津屋1番1号 ダイキン

工業株式会社淀川製作所内

Fターム(参考) 4F071 AA27 BA01 BB06 BC07

4F207 AA17C AA17E AD03 AD15

AE03 AE10 AG14 AH35 KA01

KA17 KB18 KF01 KK51 KK52

43026 AA26 AC33 BA11 BA12 DA04

D804 FA07 GA01

4J100 AC21Q AC26P AC27Q AE39Q

CA04 CA29 DA55

5G305 AA02 AA14 BA13 BA25 CA03

CA38 DA23

5G319 FA01 FB01 FC08